

レーガン政権の国際政治戦略と日米関係

—1980年代アメリカ世界戦略における「日米同盟」の形成と展開—

長岡大学教授 広田 秀 樹

はじめに

1. レーガン政権期の国際情勢とアメリカの

アジア戦略

2. レーガン政権期の日米関係

2.1. —1981年—

2.2. —1982年—

2.3. —1983年—

2.4. —1984年—

2.5. —1985年—

2.6. —1986年—

2.7. —1987年—

2.8. —1988年—

3. 日米経済関係

おわりに

註

主要参考資料等

はじめに

アメリカという国家はその変化の影響力を自国内だけにとどめることがなく、一貫して国際政治全般を変える動きを有してきた。1980年代のレーガン政権のリーダーシップを中心として変化したアメリカは冷戦を終結させ世界を変えた。

1981年に誕生したレーガン政権は、それ以前の政権の中心的国際政治戦略の一つでもあった「デタント路線」を否定し、「力による平和」(Peace through Strength) という国際政治戦略を構築・選択し、軍事力・同盟力・外交力・経済力等の国家の力を強化することによって世界を変えることを指向した。当時おそらく圧倒的多数の世界の人々が半永久的に固定された世界体制と考えていた<西側(自由主義・資本主義圏) VS 東側(社会共産主義・計画経済圏)>という構図の中で、アメリカは強化した力で一挙に東側に攻勢をかけ、ソビエト社会主義共和国連邦(以下、ソ連)を中心とした社会共産主義・計画経済圏の崩壊を目指した。

レーガン政権の国際政治戦略、「力による平和」戦略は当初、大規模戦争をも引き起こすのではないかと危惧すら持たれ世界に衝撃を与えた。しかし結果として、レーガン政権の国際政治戦略は第2次世界大戦後40年以上続いた冷戦体制を終結させ世界を劇的に変えた。それまで地球上の約3分の1を占有していた社会主義・共産主義・計画経済体制の大半を消滅させ、世界を自由主義・資本主義・市場主義体制に全面的に移行させる契機を創り、本格的に世界が一体化し行くグローバル化(Globalization)への突破口を開いていった。レーガン政権の国際政治戦略

展開が一大契機となって人類史におけるグローバル資本主義を土台にしたグローバル化へのステージが拓かれ行くことになったのである。長期の歴史的視点からすれば、レーガン政権は本格的に世界が一体化し行くグローバリゼーションの地平を拓いたという点で、その歴史的意義は極めて大きいと考える。

レーガン政権の圧倒的な軍事力・国力を背景に世界の変革を指向する「力による平和」戦略は、アメリカの国際政治戦略の一つの成功モデルになって行く。レーガン政権以降、共和党・民主党のどちらの政権にあっても、「力の重要性への認識」は決定的となった。特に共和党では、レーガン政権の「力による平和」戦略の正当性・有効性への認識が強く定着した。

一方1980年代のレーガン政権の時代、日本は防衛費増・対米武器技術供与・ウィリアムズバーグ・サミットでのアメリカを援護する外交戦等、日米共闘的な国際政治戦略を展開し、「日米同盟」が一般化されるまでに日米関係を高度化し、さらにそれが国際政治における日本のプレゼンスを高めることを経験した。レーガン時代の日米関係は多様な点で、国際政治における日本の戦略上いくつかの重要な示唆を与えるものとなったと考える。本稿では、レーガン政権の国際政治戦略展開の中で形成されて行った日米関係について分析し、日米関係の現在・未来を考える上でのヒントを考察したい。

1. レーガン政権期の国際情勢とアメリカのアジア戦略

1970年代後半のベトナム戦争終結以降、国際政治は一時的な米ソデタントを基調とした時代にあった。しかしデタントの時代にあってもソ連は、第1次戦略兵器制限条約（SALT-1）の規制内での核戦力増強を展開し明確な対米優位を指向した。その象徴的な動きが、ソ連の中距離核戦力（INF）の配備だった。ソ連は自国領土内の欧州地区（バルナウル等）・極東地区（ノボシビルスク等）に、新型INFのSS-20の配備を開始した。SS-20は、単一核弾頭搭載時最大射程距離7,500キロ（3個核弾頭搭載時最大射程距離5,000キロ）で、車載移動式だった。ソ連は1983年までに、SS-20をヨーロッパ側に230基、極東側に100基、配備した¹⁾。極東配備SS-20は日本・韓国・中国への脅威となった。

1979年12月、NATO特別部会はソ連のINF配備の動きに対抗して、「NATOは、現存するパーシング I Aに代わる108個のパーシング II と464個の地上発射巡航ミサイル（GLCM）によって構成されるアメリカの地上発射システムを欧州に配備し、NATOの長距離戦域核戦力（LRTNF）を高度化する」ことを、決定した。

ベトナム戦争での泥沼化を経験したアメリカは、1975年のベトナム戦争終結以降アジアから米軍を段階的に撤退させる戦略すら模索して行った。事実、1977年発足のカーター政権は、「アメリカに代わって日本が韓国を保護する」とした非公式な提案・考えを有するまでになっていた。一方、ソ連はアジア太平洋においても陸・海・空の分野で軍事力を強化して行った。即ち、1980年時点でソ連は、太平洋地域に地上兵力55個師団以上、太平洋艦隊として800隻以上の艦艇、3,000機以上の軍用機・ヘリコプターを配置していた。アジア太平洋地域は量的な点ではソ連が日米の陸海空の戦力をはるかに上回っていた。

1981年1月発足のレーガン政権は、デタント路線・対ソ連宥和路線を真っ向から否定し、米国の軍事力・経済力・同盟力等の力の強化による米国の安全保障及び国際安全保障さらに世界の変革を指向する「力による平和」戦略を選択した。レーガン政権は、米軍のアジアからの撤退の流れを一挙に変え、米軍のアジアでのプレゼンスの強化、アジア同盟国との関係強化に舵を切った。レーガン政権のバックボーンリーダーであったワインバーガー国防長官もカーター政権の考えを完全否定しアメリカが断固朝鮮半島に留まることを確約した。レーガンとワインバーガーは国際政治戦略における同盟国の重要性について深く認識していた²⁾。ワインバーガーは次のように述べている。「同盟国なしでは、アメリカはその自由を保持できるかどうかさえ定かではないのだ。」（『平和への戦い』24P）

2. レーガン政権期の日米関係

1980年代のアメリカの国際政治戦略を遂行する上でのアジア太平洋での最重要な同盟国は日本であった。ワインバーガーは述べている。「日本は太平洋圏におけるアメリカにとっての最も重要な経済大国である、というレーガン大統領の見解に私も同意していた。」（『平和への戦い』210P）

日本はアメリカのアジア太平洋戦略遂行上最も重要な位置にある国家であり、ソ連の軍事力の影響を直接的に受ける国家でもあった。日米合同の軍事力こそがソ連の太平洋戦略構想を困難なものにする力になると米国は考えていた。レーガン政権は、特に極東アジアでの軍事的プレゼンスを強化するために、日本の青森県三沢基地に「F-16飛行部隊」を配備するなど、日本を含む極東アジアに陸・海・空・海兵隊で14万人の兵力配置・展開を構想した。

実質的に対日外交を担った上級実務者は、リチャード＝アーミテージ国防総省国際安全保障問題担当次官補、ジェイムズ＝アウアー国防総省日本担当部長、ガストン＝シグル国家安全保障会議（NSC）アジア担当大統領特別補佐官、ポール＝ウォルフオビッツ国務省東アジア太平洋担当次官補などであった⁽³⁾。

2.1. —1981年—

ワインバーガーはアメリカは率直に日本にアプローチし、日本と対話することを開始すべきと考えた。ワインバーガーは、次のように述べている。「1980年の段階でも日本が自国を防衛するために必要な支出を行っていなかったことは明らかであり、結果的に極めて脆弱な自衛のための陸海空軍であったため、日本は太平洋の安全どころか自国の防衛にすらほとんど貢献できる状態ではなかった。＜中略＞1981年の1月にレーガン政権が発足したとき、私の主要目標の一つは、すべての同盟国、特に日本とより良い協力関係を結ぶことであった。「日本は防衛問題に関してもっと自主的な努力をするべきである」というのがアメリカでは決まり文句のようになっていたが、いったいアメリカが日本に何をやって欲しいと考えているのかについて、我々が日本と直接話し合ったことはなかった。」（『平和への戦い』209P）

1981年1月レーガン政権発足時の日本の政権は、1980年7月に発足していた鈴木政権であった。1981年3月、鈴木政権の伊藤正義外務大臣が訪米した⁽⁴⁾。ワインバーガー国防長官は伊藤に、「アメリカは、南西太平洋からインド洋にかけてのシーレーン防衛を分担するので、日本は、自らの領土と日本周辺、そして、フィリピン以北、グアム以西の北西太平洋のシーレーンを防衛するという分担にしてはどうか」という提案をした。レーガン政権の日本に対する安全保障上のアプローチは当初、数値をあげてというより役割分担を明確にして行くというものだった。

1981年5月、レーガン大統領と鈴木善幸首相との会談が行われた。レーガン・鈴木は、以下のような共同声明を出した。

—レーガン・鈴木共同声明（概略）—

●総理大臣と大統領は、ソ連の軍事力増強並びにアフガニスタンへの軍事介入及びその他の地域における行動にみられる第三世界におけるソ連の動きに対し憂慮の念を示した。

両者は、ソ連のアフガニスタンへの介入が容認できないものであり、ソ連軍の即時無条件全面撤退が実現されるべきであるとの立場を再確認した。両者は、ポーランドの問題は外部からのいかなる干渉にもよることなく、ポーランド国民自身により解決されるべきであり、ポーランドに対するいかなる介入も世界平和に深刻な影響を与えるものであるとの考えをあらためて述べた。両者は、ポーランドへの介入が起きた場合には、西側先進民主主義諸国は、協力し、協調した政策を遂行すべきであるとの点で意見の一致をみた。

●総理大臣と大統領は、アジアの平和と安定に対する双方の関心を確認し、

—中華人民共和国との間で協力関係をそれぞれ引き続き拡大していくこと、
—日本を含む東アジアの平和と安全にとって重要であるものとして朝鮮半島における平和の維持を促進すること、
—アセアンの連帯及びその構成国がより大きな強じん性と発展を追求することを助けるため引き続き協力をを行うこと、につき意見の一致をみた。

●総理大臣と大統領は、在韓米地上軍を維持するとの大統領の決定及び本年1月の総理大臣のアセアン諸国訪問に最近みられたように、この関連で日米各々が果たしているそれぞれの役割を高く評価した。

両者は、インドシナの永続的平和回復のため、国連総会決議に基づく国際会議を通じ外国軍隊の撤退を含むカンボディア問題の早期かつ包括的政治解決が行われることが重要であることに意見の一致をみた。

●総理大臣と大統領は、日米相互協力及び安全保障条約は、日本の防衛並びに極東における平和及び安定の基礎であるとの信念を再確認した。両者は、日本の防衛並びに極東の平和及び安定を確保するに当たり、日米両国間において適切な役割の分担が望ましいことを認めた。総理大臣は、日本は、自主的にかつその憲法及び基本的な防衛政策に従って、日本の領域及び周辺海・空域における防衛力を改善し、並びに在日米軍の財政的負担をさらに軽減するため、なお一層の努力を行うよう努める旨述べた。大統領は、総理大臣の発言に理解を示した。両者は、日本の防衛に寄与することに対する共通の利益を認識し、安全保障問題に関するなお一層多い両国間の対話に対する期待を表明した。この関連で、両者は、6月に予定されている大臣レベル及び事務レベル双方での日米両国政府の代表者による安全保障問題に関する会合に期待した。

●総理大臣と大統領は、世界経済が直面している諸問題につき討議した。この関連において、両者は、多くの諸国において保護主義の圧力が高まりつつあることにつき懸念を表明するとともに、日米両国がガット体制に具現された自由かつ開放的な貿易の諸原則の維持と強化に引き続き努力する決意であることを確認した。これに関連して、大統領は、米国の自動車産業が困難な調整の期間を経つつある時に、米国向けの自動車輸出の抑制のため日本政府によってとられた自主的措置に対し謝意を表明した。

(外務省HP史料等より作成)

レーガン・鈴木の前共同声明で、日本の防衛努力の強化、在日米軍への援助拡大が約束された。また、「日米は太平洋における安全保障の責任を分担することが望ましい」という方向で合意した。さらに、「日米両国間の同盟関係は、民主主義及び自由という両国が共有する価値の上に築かれている」と述べられ、「同盟(ally)」という用語が明確に使用された。

鈴木は共同声明と同日に行われたナショナルプレスクラブでの記者会見で、「アメリカ第7艦隊がインド洋、ペルシャ湾に移動し、日本周辺海域の防衛がおろそかになっている。日本としては、周辺海域数百カイリの範囲内とシーレーン1,000カイリを憲法に照らし合わせ、わが国の自衛の範囲内で守っていく政策を進めていく」と発言し、日本の憲法の範囲内での自国の領土とその周辺の領海・領空、1,000マイルの範囲内における海上航路の防衛の必要性について述べた⁽⁵⁾。また、鈴木は日本とアメリカの関係を述べる時に、日本のリーダーとしては公式には、はじめて「同盟」という表現を使った。さらに鈴木は、日本が在日米軍への援助を増加して行くこと、三沢基地駐留の2つの新しい「F-16戦闘機編隊」の駐留費80%に相当する約3億ドルを援助することを約束した。

鈴木はレーガン政権の世界戦略に沿った方針を出していったが、当時の日本の世論が、「日米同盟」・「日本による日本の領域外での防衛」という発想についていけなかった。鈴木は世論の激しい批判をあびて政策方針の一貫性にぶれを示すことになる。即ち、その後の記者会見で、「同盟関係に軍事的意味合いはない」・「日米安全保障条約には軍事的協力は含まれない」と発言した。シーレーン防衛についても、鈴木政権側・日本側では、特定航路において護送船団を作って守るという考えであったが、アメリカの意味するシーレーン防衛とは、特定航路帯における潜水艦・爆撃機等多様な脅威からの海・空域での包括的な防衛を意味した。

1981年6月、ハワイで日米安全保障事務レベル協議が開催された。アメリカ側から、周辺海・空域の防衛と1,000カイリのシーレーン防衛、特にソ連潜水艦およびバックファイアー爆撃機への対処能力を早急に整備することが要求された。園田外務大臣は、「平屋建てを、いきなり十階建てにしるというものだ」と語り対応できなかった⁽⁶⁾。

またレーガン政権は、「アメリカは日本に武器・武器技術を供与しているのに、日本が同盟国であるアメリカに武器技術まで供与しないのはおかしい」と、武器技術供与を求めていた。大村防衛庁長官もワシントンで、ワインバーガー国防長官から日本のアメリカ等同盟国への武器技術供与を「武器輸出三原則」の枠外にしてほしいと頼まれていた⁽⁷⁾。1980年代当時アメリカは、日本の先端技術を軍事兵器高度化のために必要としていた。アメリカは日本の

先端技術が米軍の兵器をより小型化、消音化、高性能化するのに寄与すると評価していた。特に、アメリカは日本の高度な電子技術、航空機操縦装置技術の研究開発に注目しそれらの米軍への利用を検討していたし、日本の電子工学技術、半導体等がアメリカの兵器・ミサイルシステムを精度の高いものにし、その他の通常兵器の精密照準攻撃の技術進展等にも寄与すると考えていた。事実、後に1986年の日本の新聞記者とのインタビューで、ワインバーガーは、「アジアにおけるソ連に対するアメリカの抑止力を高めるためには、アメリカと日本の技術協力が不可欠である」と、述べている。

しかし、鈴木政権は日本の武器技術供与を拒否し続けた。鈴木政権はレーガン政権の世界戦略に対応しようとしながらも、米国の戦略を深く理解して助言するブレンがいなかったためか、アメリカ側の期待を受けつつ、その世界戦略に合わない方針、発言、決定を複数、部分的に出してしまった。

鈴木政権時代の日本の対応にはあいまいな印象もあったが、ワインバーガーは鈴木時代の日本の対米対応を評価して、次のように述べている。「鈴木首相の新しい防衛計画が本当に信頼できるようになるためには、その後中曽根康弘氏が日本の首相になるまで待たなければならなかった。とはいえ私は、日本がアメリカとの間の防衛の役割分担に合意し、自らの防衛能力を向上させる努力を開始したその迅速な対応に驚き、そして嬉しく感じた。」（『平和への戦い』215P）

鈴木に対するワンバーガーやアメリカの評価は全般的に好意的で、後の中曽根首相誕生後の強固な日米関係（ロン・ヤス関係）の下地をつくったとも言える。

2.2. —1982年—

1982年11月、日本で中曽根康弘が首相に就任した。中曽根はアメリカ・レーガン政権の壮大な世界戦略、日本の地政学的立ち位置を深く理解したリーダーであった。中曽根は1960年代に日米関係を緊密化させていった佐藤政権時代に防衛庁長官を経験し、それはワインバーガー国防長官にとっては、日本側のカウンターパートの機関のトップを経験していることを意味し、国防の専門家、国際政治の専門家として見られ評価されて行くことにも通じた。ワインバーガーは、中曽根について、次のように述べている。「中曽根康弘氏は独創的な人物で、彼は従来の日本の固定観念にこだわらず、新しく積極的な政策を取り上げるだけの強さと決断力を持っていた。このような面では、中曽根首相は彼が非常に尊敬しているというレーガン大統領に似ていた。」（『平和への戦い』220P）

中曽根は就任後、「1981年のレーガン・鈴木共同声明」によって示された防衛目標を達成するよう努力すると約束した。そして直ちに、防衛費（防衛庁予算）を当時の緊縮財政の例外扱いとし、大蔵省原案が他省庁予算と同列の5.1%増であったのを、6.5%増とするよう指示した。

当時の日本の財政赤字は深刻で予算の3分の1以上が国債依存という状態だった。よって当時の建設・厚生・文部省を含めた各省庁に対して、1983年から86年にかけて大幅な予算削減を断行せざるをえなかった。しかし、中曽根は防衛庁のみを唯一の例外として予算増額を認め、1983年度の防衛予算を6.5%増額にするという方針を示したのであった。

さらに対米武器技術供与に関して、日米安全保障条約の観点から、米軍向けの武器技術供与を「武器輸出三原則」との関係でも調整した⁽⁸⁾。そして、「技術供与の範囲にとどまるなら、通常業務における技術知識の交換であって、生産された武器自体の移転ではない。同盟国たるアメリカに対し技術供与することは何ら問題ない」と指示し、アメリカのみを防衛技術輸出禁止の枠から外すという対米武器技術供与を決断したのであった⁽⁹⁾。

中曽根の国際情勢認識は冷静だった。中曽根は1970年代後半のデタントの時期にもソ連は太平洋艦隊の海軍力を増強し、それが日本への脅威となっていると認識していた。また、レーガン政権が進めていた対ソ連INF交渉に関しては、極東・アジアのINFも常に考慮したグローバルなアプローチで進めるべきで、仮に、「ゼロ・オプション」をやるなら、グローバルなゼロ・オプションをすべきと考えていた。

2.3. —1983年—

1983年1月18日・19日、中曽根は「日本の防衛費6.5%増・対米武器技術供与」という「対米支援政策」を持って、

ワシントンでの日米首脳会談に臨んだ。中曽根はレーガンに対して、「日米は運命共同体として、太平洋を隔てて、世界平和、特にアジア太平洋の繁栄と安定に協力すべき」と語った。1月19日のレーガン大統領夫妻主催の朝食会で、レーガンは、「これからは私をロンと呼んでくれ。あなたをヤスと呼んでもよいか」と言った。レーガンと中曽根の個人的信頼関係・「ロン=ヤス関係」の始まりであった。

中曽根はワシントン・ポスト紙社長のキャサリン・グラハム女史との懇談会で、以下のように発言した。「ソ連潜水艦や他の海軍行動を通過させないよう、日本の周囲3海峡を完全かつ全面的にコントロールする」「日本の防衛のコンセプトの中には海峡やシーレーンの防衛問題もあるが、基本は日本列島の上空をカバーしてソ連のバックファイアー爆撃機の侵入を許さないことだと考えている。バックファイアーの性能は強力であり、もしこれが有事の際に日本列島や太平洋上で威力を発揮すれば日米の防衛協力体勢はかなりの打撃を受けることを想定せざるを得ない。したがって、万一有事の際は、日本列島を敵性外国航空機の侵入を許さないように周辺に高い壁を持った船のようにする」と発言した⁽¹⁰⁾。

この発言での、「敵性外国航空機の侵入を許さないように周辺に高い壁を持った船」あたりの言葉が、*unsinkable aircraft carrier* と英語で表現され、それが日本語で「不沈空母」として報道された。

1983年1月、アンドロポフはINF交渉に関して、「米国がINFの西欧配備を中止すれば、欧州のソ連のINFを70基削減し、それは極東に移転する」と発言した。ソ連は西欧配備のINFを一部極東に移動させることで、米国のINFの西欧配備をストップさせようと狙ったが、それは中曽根が当初懸念した、「極東・アジアの犠牲の上に成り立つ西欧でのINF問題の解決」を意味した。また極東移動のINFは欧州に再移動させることが可能だった。

1983年5月、ウィリアムズバーグサミットが開催された。この時、中曽根はレーガンに、「今回のサミットの成功に協力する。ピッチャーになりなさい。私はキャッチャーをやる」とエールを送った。また中曽根は一貫して、米ソ間のINF交渉では極東配備のINFも交渉対象にすべきと主張した。即ち、ソ連のSS-20に関しては、極東配備のSS-20もソ連とのINF交渉時の対象にすべき姿勢をとることがソ連による日米欧離間策を封じることになると考えていた。

ウィリアムズバーグサミット直前の、日米首脳会談・首脳晩餐会での基調スピーチ等で、中曽根は、「1983年末までに米国がINFを配備しなければ、ソ連は交渉に乗ってこないから、配備すべきである。INF交渉ではグローバルなアプローチが重要で、ゼロ・オプションもグローバルな視点で、極東・アジアも考慮に入れて進めるべきである。このサミットでは、西側の結束を示すことである」と徹底して主張した。

サミットでの最大の課題は、米ソ間で熾烈な交渉が展開されていたINF問題に関してソ連へのシグナルとなる声明を出すかどうかになった。

レーガン・中曽根・サッチャーは、「ソ連のINF増強に対抗して、けん制するため、西側のINF配備を予定通り実行することを、サミットの政治声明として出すべき」と、主張した。一方、フランスのミッテラン大統領、カナダのトルドー首相は、サミットは経済的課題を議論する国際会議であって政治的課題について声明を出すことは適切ではないと、強硬に反対した。また、西ドイツのコール首相も躊躇した。

この時、中曽根の毅然たる姿勢が世界を動かした。中曽根は、米国を強力に支援する動きを示した。即ち、「日本もNATOに入らず、独自の憲法、非核三原則を持っているが……世界的政治戦略から賛成している。これは西方の結束を示してソ連を交渉に引出し、妥当な結果を生むためである。この際西側の分裂や乱れをみせることは避けねばならぬ」と、ミッテラン大統領などの説得に努めた。中曽根の主張、動きは、難色を示す西側首脳を圧倒し、態度を変えさせた。

結果的に、サミットの共同声明には、明確にソ連のINF対応を牽制する内容が盛り込まれることになった。中曽根はこれによって、アメリカ・レーガンからの信頼を増すことになった。

1983年9月1日未明、大韓航空機がソ連の戦闘機に撃墜されるという事件が起きた。この時、日本は日本側の傍受記録を米国側に提供し、米国の対ソ連圧力を支援し日米連携を一層強化した。

中曽根が決断した「対米武器技術供与」はその後以下のように進んだ。即ち、1983年11月、米国に対しては、武器輸出三原則等によらず武器技術を供与することとし、対米武器技術供与を日米相互防衛援助協定の関連規定の下で行うという基本的枠組みを定めた「日本国とアメリカ合衆国との間の相互援助協定に基づくアメリカ合衆国に対

する武器技術の供与に関する交換公文」(対米武器技術供与に関する交換公文)を締結した。米国への武器技術の供与が開始された⁽¹¹⁾。

—「対米武器技術供与に関する交換公文」(1983年11月)の概要—

1. 日本国政府は、この了解の実施のために締結される細目取極に従い、米国の防衛能力を向上させるために必要な武器技術であって2により決定されるものの米国政府等に対する供与を、関係法令に従って承認する。
2. この了解の実施に関する日米両政府間の協議機関として、日米の国別委員部からなる武器技術共同委員会(JMTC)を設置する。日本国側委員部は、米国側委員部から受領した情報及びJMTCにおける討議に基づき、日本国政府が供与の承認を行うことが適当である武器技術を決定する。
3. この了解の実施のための細目取極は、両政府の権限のある当局の間で締結される。
4. この了解は、供与される援助につき、(イ)国連憲章と矛盾する使用の禁止、(ロ)目的外使用の禁止、(ハ)事前の同意なく第三国政府等に移転することの禁止等を規定する相互防衛援助協定等に従って実施される。
5. 米国政府は、日本国において定められている秘密保護の等級と同等のものを確保する秘密保持の措置をとることに同意するとともに、武器技術の供与に関連して米国において課されることのある租税等を免除する。

(防衛省HP史料等より作成)

1983年を起点とする日本の対米武器技術供与は、2006年の「対米武器・武器技術供与取極」・「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器及び武器技術の供与に関する書簡の交換」等に発展していく。中曽根政権時代の日米関係は日米間の武器・武器技術交流のスタート及びベースをつくったとも言える。

1983年11月、レーガンは日本を訪問した。中曽根は、レーガン大統領に米国大統領として始めて日本の国会で演説することを実現させた。また、中曽根は、明治神宮で「日本の流鏑馬」を見学させ、さらに自身の別荘「日の出山荘」にレーガンを招待した。中曽根のこのような伝統的日本風・サムライ風の歓待は、レーガンを感動させている⁽¹²⁾。日米首脳会談後、中曽根・レーガンは、以下のように発表した。

—レーガン・中曽根の発表(概略)—

- 「大統領と私は、軍備管理を中心とする東西関係の諸問題、アジア、中東、中米地域等の情勢について意見交換を行いました。特に、INF(中距離核戦力)交渉については、同交渉がアジアを犠牲にすることなく、アジアの安全保障をも念頭において、グローバルに行われるとの点が再確認されました。」(中曽根)
- 「私は総理に対し、両国の相互安全保障関係が円滑に進んでいることに満足の意を伝えました。日本は、4万5千人のアメリカ軍将兵を受け入れており、相互協力及び安全保障条約によって可能になっている日本の米軍基地は、日本の防衛にとって不可欠であるのみならず、極東における平和と繁栄に寄与しています。日本の防衛努力についてアメリカは、依然こう確信しています。アジアの平和と安全保障のために日本ができる最も重要な貢献は、日本が自衛をし、かつ我々の相互防衛努力をより多く負担することにある、ということです。」(レーガン)
- 「軍備管理に関する話合いにおいて、私は、中曽根総理に対し、ソ連の中距離ミサイルSS-20をグローバルに可能な限り低い水準に削減することを求めると保証しました。アメリカは、中距離核戦力交渉においてアジア

の安全に不利になるようないかなる行動もとりません。核兵器の拡散を防ぐため、包括的な国際保障措置についてコンセンサスに達することが緊要であるという点で、私たちの意見は一致しました。」(レーガン)

(防衛省HP史料等より作成)

1983年11月のレーガン訪日の頃には、米国のINF交渉は、完全にグローバルなアプローチになって行った。「欧州からアジアへの核脅威の移転」を、米国は拒否するようになって行った。レーガンはその後、1986年5月と1989年5月にも日本を公式訪問することになる。

1983年11月22日、西ドイツ議会がINF配備を承認し米国の西欧へのINF配備が開始されることになった。これに対しソ連はINF交渉から退席し、対抗措置として東ヨーロッパへのSS-20の前進配備を宣言した。

2.4. —1984年—

1984年11月、対米武器技術供与を進めるため、日米両国政府の協議機関として武器技術共同委員会 (JMTC: Joint Military Technology Commission) が発足した。

2.5. —1985年—

1985年1月2日、レーガン・中曽根はロスアンジェルスで日米首脳会談を開いた。レーガン・中曽根は以下のような、発表を行った。

—レーガン・中曽根の発表 (概略) —

- 「来週にはジュネーブにおいてシュルツ長官とグロムイコ外相との間で軍備管理に関する交渉が開始されます。私は、平和を希求する大統領の強固な決意に敬意を表明致しました。私は、この重要な交渉に向けての大統領の努力を完全に支持するものであります。……私は、後世の歴史家が、1985年を世界平和の構築のための偉大な一歩が踏み出された年として記録できることを祈念するものであります。」(中曽根)
- 「総理と私は、いくつかの重要な地域的及び国際的な問題、就中、我々とソ連との関係及び近くジュネーブで行われる軍備削減交渉を特に重点的に取り上げ、話し合いました。私は、総理に対し、ソ連との間の実効的な軍備削減協定を真剣にかつ熱心に追求するとの私の意思を伝達するとともに、我々としては困難な取引が待ち受けているものと考えている旨指摘しました。私は、総理に対し、米国としてはかかる交渉を行うに際し、欧州及びアジアの友好国及び同盟国の利益を十分考慮に入れることを約束しました。私は、中曽根総理に対し、もしソ連に協力の用意があるならば、進展があろうと述べました。私は、総理がこれらの交渉に対する我々のアプローチを支持されたことを感謝します。」(レーガン)
- 「私は、既に15万人以上の米国の労働者に雇用を提供している日本の米国への投資の増加を歓迎するものであることを指摘しました。」(レーガン)
- 「私は、大統領に対し、我が国としては、日米安保体制の信頼性を一層強化しつつ、我が国の自衛力の整備のための自主的な努力を更に進めていく所存である旨表明致しました。」(中曽根)

(防衛省HP史料等より作成)

1985年初めワインバーガーは、当時のINF問題を中心とした米ソ間交渉におけるアメリカ側の最大のカードでもあった、「SDI (Strategic Defense Initiative : 戦略防衛構想)」の研究開発への日本の参加を呼びかけた。

1985年、防衛庁は「1986年から1990年にかけての中期防衛見積」をまとめた。これは中曽根首相の協力を得ながら栗原裕幸防衛庁長官が指揮をとりまとめていったものだった。

1985年12月、「対米武器技術供与を実施するための細目取り決め」(「対米武器技術供与取極」)が締結された。この「細目取り決め」において、日米間の武器技術供与は、技術および技術供与に必要な物品に限定され、日本の当該技術を利用して米国が生産した兵器を日本が輸出することは禁止された。

2.6. —1986年—

1986年7月の日本の選挙で中曽根政権下の自民党が圧勝し衆参両院で完全な優位を確立した。衆議院では512中300議席を獲得した。中曽根は自民党規定の総裁任期を超過してさらに1年間政権を担当することになった。

選挙結果を受けて、中曽根政権は米国の要請でもあった日本の防衛費のGNP比1%枠の撤廃と、SDI研究開発への参加を決定したのであった。

2.7. —1987年—

1987年、中曽根は日本の防衛費のGNP比1%枠の撤廃を進めた⁽¹³⁾。1987年6月、ソ連潜水艦の能力向上に対抗するために、対潜水艦対応 (ASW) 向上のための協力を行うことになり、双胴型音響測定船の建造、ASWセンターの整備等が進められることになった。

1987年7月、日本政府はワシントンにおいて、米国の戦略防衛構想 (SDI) に日本企業が研究参加するための「日本のSDI研究計画参加に関する協定 (SDI研究参加協定, : Agreement on Japanese Participation in the SDI Research Program)」を締結した。

1987年10月、米国のF-16をベースに日本の次期支援戦闘機 (FSX) を日米間で共同開発することが決定された。

2.8. —1988年—

「日米防衛特許協定」の「実施のための手続細則」の整備が進められた。「日米防衛特許協定」とは、1956年締結の「防衛目的のためにする特許権及び技術上の知識の交流を容易にするための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」(Agreement between the Government of the United States of America and the Government of Japan to Facilitate Interchange of Patent Rights and Technical Information for Purposes of Defense : 略称は日米防衛特許協定・日米技術協定)で、軍事関連特許の秘密保持に関する条約であった。一方の国で、非公開とされた防衛関連の特許 (秘密特許) については他方の国でも非公開とすること等を定めたものだった。この協定は、「実施のための手続細則」も設定されず、長期に渡って事実上実施されることもなかったが、米国政府の要請があり、1988年4月に、「実施のための手続細則」が整備され、実施が開始された。日本に対する防衛目的のための技術上の知識の供与がより促進されることが期待された。なお、米国は、同様の協定を、イギリス・ドイツ・イタリア・オーストラリア・スペイン・オランダ・ベルギー等複数の国家と締結している。

1988年、在日米軍に対する日本の資金援助は25億ドル、アメリカ人要員一人当たり換算4万5千ドルに達し世界に駐留する米軍の中でも最高の援助を日本は支給することになった。FSX共同開発計画を通じても日本の技術はアメリカに供与され、1990年代以降も日米間で防衛技術協力が進展していった。

1988年5月、日本はワインバーガーに旭日大綬賞を授与した。栗原・加藤が式典に出席し祝賀会には中曽根も出席した。

1988年8月には、「The Civil Liberties Act of 1988(1988年市民の自由法: 通称、日系アメリカ人補償法)」が成立した。これは第2次大戦中の日系アメリカ人への強制収容に対して米国政府が公式に謝罪し補償を行うというものであった。

3. 日米経済関係

1980年代、日本は経済力を台頭させそれは米国経済への脅威となった面もあるが、国際政治・国際安全保障での対米共闘路線と同様に、アメリカをバックアップする動きも示した。

第1に、1980年代日本の輸出競争力が高度化しそれが米国経済を過度に刺激するようになり、日本は対米輸出自主規制という形で、レーガン政権をサポートした。特に、自動車産業においてその動きは明確であった。1980年、日本の自動車生産台数は、1,000万台を突破し1,104万台になっていた。一方、米国は、801万台、前年比30%減と急速に競争力を落としていた。日本車の対米輸出は、1980年191万台、米国内シェア21%になっていた。1981年5月、鈴木政権の田中通産大臣とブロック米国通商代表が、東京で会談した。そこで、日本の対米自動車輸出自主規制が決定した。日本は1981年度160万台、1982年度・1983年度は168万台に、対米自動車輸出を自主規制していった。

第2に、アメリカの対日貿易赤字を含む全般的な対外貿易赤字傾向に対して、「バイ・アメリカン」政策をとれるような動きも日本は示した。例えば、中曽根は日本国民に「外国製品、特にアメリカ製品を最低100ドル分（当時の為替レートで約13,000円相当）の購入」を呼びかけた。「輸入品を買って、文化的な生活を送ろう」という政府広告も出した。

第3に、米国が1980年代前半の「高金利・ドル高」の国際経済戦略から、1980年代中期に「金融緩和・ドル安」に戦略転換する時に、日本は米国支援の動きに出た。即ち、1985年9月、「円高ドル安」へ為替相場を誘導するために、プラザ合意（Plaza Accord）に応じた。円ドルレートは、1ドル235円から1年後には、1ドル150円台に移るようになった。

第4に、1980年代、日本は対米投資を拡大し、アメリカ経済を基盤的な点から強化する動きを開始した。1980年代後半には、日本の対米投資は、年間約600億～700億ドルにまでなった。当時の米国の対日貿易赤字、約500億ドルは、日本の直接投資によって、相殺されて行ったとも言える。1980年代は、日本やその他諸国からの、アメリカへの投資が、アメリカ経済を支えた面があった。

表1：日本の対米投資・アメリカの対日貿易赤字（億ドル）

年	日本の対米投資合計	米国の対日貿易赤字合計
1986	648	550
1987	597	564
1988	737	518
1989	626	491

<*対米投資は、証券投資・不動産投資・その他直接投資の合計>
出所：アメリカ商務省統計等から計算

おわりに

レーガン政権期、日本の防衛費は3倍に拡大した。1980年代、日本の自衛隊の陸海空の戦力の大規模強化が計画され実現して行った。その中でも1980～87年に展開された防衛力強化計画の実行の意義は大きかった。日本自体の防衛力強化の流れは1980年代から急速に本格化して行った。在日米軍支援の充実化も進展した。日米間での防衛技術協力も進んだ。日米関係が「日米同盟」という形で質的量的に深化したのが1980年代だった。

ワインバーガーは日本との関係について次のように述べている。「私が国防長官に就任した1981年以降を振り返るとき、レーガン政権の日本に対する防衛関係を心から誇りに思わずにはいられない。私は、アジア全般と、特に日本に対する我々の関心を強めるというレーガン大統領の決定を、アメリカが取った最も賢明かつ成功した政策の一

つであった、と確信している。その結果は、レーガン大統領と中曽根首相との緊密な関係を生み、中曽根氏の退任後も、そのような良好な関係は次の首相である竹下登氏（1989年4月辞任）に引き継がれたのである。そして私と日本の5人の防衛庁長官との密接な関係と友情も育んだのである。日本の防衛費は、1988年においてすでにイギリス、フランス、ドイツに匹敵するものであった。そして1981年に比べて、実質においても、GNP比においても、実に3倍に増加したのであり、さらに1989年と1990年にはそれら3カ国のいずれの防衛費よりも早く成長したのである。このようにして日本の防衛費は世界第3位の規模になったが、もちろんそのような莫大な費用は本当に防衛目的のみに使われ、日本の軍国主義復活の兆しは一切認められなかった。しかも以上のような経過により、アメリカの太平洋における軍事費の負担は軽減され、日米両国の安全がさらに強化されたのである。」（『平和への戦い』231P）

「私は日米関係に心から満足していた。それは、1980年代における真の成功物語であり、太平洋における世界全体に対する我々の戦争抑止力強化の物語であった。」（『平和への戦い』232P）

レーガン政権時代の日米関係では、特にレーガン・中曽根の個人的な人間関係の良好さ、日米首脳による個人的友情・個人的信頼関係の構築がベースとなった。中曽根はレーガン政権の世界戦略を深く理解し、それに対して日本がどのような役割が担えるかを考え具体的に実行した。中曽根は総理在任中の5年間に、レーガンと合計12回の日米首脳会談を行っている。レーガン自身が、personal friendship・personal relationshipをととても重視し、personal friendship・personal relationshipを原動力・テコに世界を変えることを志向した指導者だった。実際、「レーガンと中曽根」、「レーガンとサッチャー」、「レーガンとゴルバチョフ」といった、personal friendship・personal relationshipが形成されたことが、1980年代の大変革の最重要な要因の一つになった。

アメリカや世界のリーダーには、personal friendship・personal relationshipを重視し、それを基軸に国際政治戦略を進めるケースが多い。日本もその辺をよく理解した場合に成功することを1980年代のレーガン政権時代の日米関係は証明した。中曽根はpersonal friendship・personal relationshipの重要性をよく理解して、日本側のメッセージを対米外交で、ビビットなメッセージ性を強めて伝えて行き、世界国家アメリカの信頼を勝ち取っていった。

現在、日米安全保障条約・地位協定によって、約5万人規模の米軍が日本に駐留している⁽¹⁾。アジア・太平洋経済圏が世界GDPの半分程を占めるまでに発展したという現実を前に、アメリカの国際政治経済上の最大の注目点は、明確に太平洋側に向いて来ている。アメリカは太平洋サイドでの製品・投資・人間の相互乗り入れによって、その経済力のさらなる発展を目指している。一方、太平洋サイドで急速に国力を増す諸国家が出てくる時代にあっても、アメリカは自由主義・民主主義を旗頭にする世界国家として、国際政治でのドミネーションにおいては、他国に譲歩することはないと予想する。ハードパワー・ソフトパワーの両面でグローバルリーダーシップ、グローバルマネジメントを遂行できる国家はアメリカ以外考えられない。だとすれば、日本にあっては、アメリカとの連携・同盟を深化させるべきである。日米関係・日米同盟の深化は、一つ一つの行動・成果の積み重ねでしか実現しない。人間関係・組織関係の関係強化と同じである。そのことを、成功した1980年代の日米関係は証明している。

註

- (1) ソ連のSS-20をめぐる国際政治の展開については、瀬川（2008）が詳しく、本稿でも参考にした。
- (2) 1980年代初頭時点で、アメリカは30カ国以上に、米国の同盟国に対する核攻撃には米国は核で報復するという「核の傘」によって、非核同盟国に核抑止力を提供している。
- (3) ワインバーガーはアーミテージを、忠誠心があり仕事でもきユーモアもある人物として非常に高く評価している。アーミテージの下には多数のスタッフがいて常時交渉等に当たっていた。アーミテージを中心とした作戦遂行グループ「アーミテージ機関」を、ワインバーガーは、「彼らこそがワシントンにおける最良の「国務省」ではなかったか、と私は思っている。」（『平和への戦い』217～218P）とまで絶賛している。ジェイムズ＝アウアーは、アーミテージの部下で日本担当の部長だった。アメリカを代表する日本専門家で、レーガン政権での働きの後はバンダービ

ルド大学日米関係・協力センターの責任者として移籍しその後の日米関係強化にも影響を与えていった。

- (4) レーガン政権時の日本の外務大臣は、以下の通りであった。伊藤正義(1980年7月～1981年5月：鈴木内閣)・園田直(1981年5月～1981年11月：鈴木内閣)・櫻内義雄(1981年11月～1982年11月：鈴木内閣)・安部晋太郎(1982年11月～1986年7月：中曽根内閣)・倉成正(1986年7月～1987年11月：中曽根内閣)・宇野宗祐(1987年11月～1989年6月：竹下内閣)。レーガン政権の国際政治戦略遂行の中心的期間にあつては、外務大臣は安部晋太郎が約4年間担った。
- (5) ワシントンのナショナル・プレスクラブは、ワシントンで最も権威ある会見場でそこでの発言はテレビ・ラジオ・新聞に逐一報道される。シーレーン1,000カイリとは、約2,000キロの防衛を意味する。
- (6) 鈴木政権のレーガン政権への対応については、五百旗頭真編『日米関係史』263 p～265 pを参考にした。
- (7) レーガン政権の時代、日本の防衛庁長官は以下のように交替した。大村襄治(1980年7月～81年11月)・伊藤宗一郎(81年11月～82年11月)・谷川和穂(82年11月～83年12月)・栗原祐幸(83年12月～84年11月)・加藤紘一(84年11月～86年7月)・栗原祐幸(86年7月～87年11月)・瓦力(87年11月～88年8月)・田澤吉郎(88年8月～89年6月)。ワインバーガーの国防長官在任中(1981年1月～1987年11月)、日本は7回内閣改造を行い閣僚を入れ替え、日本の防衛庁長官は5回替った。ワインバーガーは其中で特に、加藤紘一・栗原祐幸を評価している。ワインバーガーは、栗原祐幸防衛庁長官については、「私の日本訪問のたびに誠実にもてなしてくれた。趣味に応じて日本人一流ピアニストによる演奏会を催してくれたり、私邸に招待してくれた。親友になれた。」と言及している。日本はワインバーガーに、国防長官退任の数カ月後、1988年に、「勲一等旭日大綬章」を外国人としてはじめて授与した。ワインバーガーはその時来日して勲章を拝受している。「一流の対応・レベルの高い対応」が人の心をつかみ、一つ一つの誠実な対応が「強い日米関係」をつくることの証明である。人間の心をつかむことが外交戦の根本であると言える。
- (8) 武器輸出三原則とは、1967年佐藤政権によって明確にされたもので、以下のような国・地域への武器輸出を禁止した。共産主義諸国向け・国連決議により武器等の輸出が禁止されている国向け・国際紛争の当事国又はそのおそれにある国向け、である。
- (9) 1982年当時、80%以上の日本人、世論は日本の軍事技術の外国への移転に反対だった。
- (10) バックファイアーとはNATOのコードネームで、正式名称は、「Tu-22M」。超音速(最大速度時速約2,100キロ・約マッハ2)・長航続距離(行動半径約6,800キロ)を特徴とする戦略爆撃機であった。1982年までに200機生産された。米国の海軍・空軍は、「Tu-22M」を脅威に考えていた。1987年～1989年、「Tu-22M」は、アフガニスタンで実戦使用された。1982年9月、バックファイアーの日本領海への飛行も、確認されている。
- (11) 1983年からの対米武器技術供与の流れはその後、2005年の小泉政権下でのアメリカの弾道ミサイル防衛システム開発への協力にもつながって行くことになる。
- (12) このような一連のパフォーマンスは強固な日米同盟を許容する世論をつくること及びビビッドなイメージ戦略は米国からの信頼を増すことに寄与していったと考える。
- (13) 「防衛費のGNP比1%枠」とは、1976年11月三木内閣によって閣議決定されたものであった。1986年12月に中曽根内閣が、「防衛費のGNP比1%枠」の撤廃を決定し、1987年度予算から3年連続で1%を超えたが、その数値は、

1.004%、1.013%、1.006%と、僅かに1%を超えるにすぎず、日本の防衛費はその後も、ほぼ「GNP比1%」で推移することになる。

(14) 在日米軍は、約2万2千人の日本人従業員を雇用している。

主要参考資料等

五百旗頭真編『日米関係』 有斐閣ブックス 2008年

五十嵐武士『政策革新の政治学—レーガン政権下のアメリカ政治』 東京大学出版会 1992年

石井 修『国際政治史としての20世紀』 有信堂 2000年

宇治敏彦『鈴木政権・863日』 行政問題研究所出版局 1983年

外務省総合外交政策局「サミット第09回ウィリアムズバーグ会議」(2007-00348、2007年8月17日開示) 1983年

外務省北米局「谷川防衛庁長官訪米、レーガン大統領訪日、安倍大臣訪米、ワインバーガー国防長官訪日」
(2007-00346、2008年6月18日開示) 1983年

渡邊昭夫編『戦後日本の宰相たち』 中央公論新社 2001年

瀬川高央「中曽根政権の核軍縮外交—極東の中距離核戦力(SS-20)問題をめぐる秘密交渉—」 北海道大学『経済学研究』第58巻第3号 2008年

田中明彦『安全保障 戦後50年の模索』 読売新聞社 1997年

中曽根康弘『中曽根内閣史』 世界平和研究所 1996年

村田晃嗣『アメリカ外交』 講談社現代新書 2005年

広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平—アメリカ国際政治戦略：「力による平和(Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因—」 長岡大学『研究論叢第9号』 2011年

広田秀樹「ワインバーガーの国際政治戦略—その構想と展開—レーガン政権のバックボーン・リーダーの戦略構想・戦略展開の視点からの1980年代アメリカ世界戦略の分析—」 長岡大学『研究論叢10号』 2012年

藤本一美編『アメリカ政治の新方向—レーガンの時代』 勁草書房 1990年

牧 太郎『中曽根政権・1806日』 行政問題研究所出版局 1988年

コリン＝パウエル(鈴木主税訳)『マイ・アメリカン・ジャーニー：コリン・パウエル自伝』 角川書店 1995年

ジョセフ＝ナイ(田中明彦・村田晃嗣訳)『国際紛争—理論と歴史』 有斐閣 2002年

ロナルド＝レーガン（尾崎浩訳）『わがアメリカンドリーム－レーガン回想録』読売新聞社 1993年

David A. Stockman , *The Triumph of Politics : The Inside Story of the Reagan Revolution* , Harpar & Row , 1987

Gaddis, John Lewis. *The United States and the End of the Cold War: Implications, Reconsiderations , Provocations.*
New York and Oxford: Oxford University Press, 1992

George P. Shultz, *Turmoil and Triumph : My Years As Secretary of State* , NY : Scribner , 1993

Margaret Thatcher , *Statecraft : Strategies for a Changing World* , NY, Harper Collins, 2002

Matlock, Jack F.,Jr , *Reagan and Gorbachev: How the Cold War Ended* , Random House , New York, 2004

Nancy Reagan , *My turn* , Random House, 1989

Ronald Reagan *An American Life* , Simon & Schuster, 1990

Steven F.Hayward, *The Age of Reagan:The Conservative Counterrevolution:1980-1989*, 2009

The Heritage Foundation , *Mandate for Leadership* , 1981